平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名　ヨシコン株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　5280　URL　http://www.yoshicon.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉田　立志
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）吉田　尚洋　TEL 054-205-6363

四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,592	△9.5	△18	―	△23	―	23	―
21年3月期第2四半期	5,073	―	△33	―	0	―	△195	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.11	―
21年3月期第2四半期	△25.16	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,751	7,759	49.3	1,017.54
21年3月期	14,821	7,802	52.6	1,022.75

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　7,759百万円　21年3月期　7,802百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	10.50	10.50
22年3月期	―	0.00			
22年3月期（予想）			―	10.50	10.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	1.4	540	△30.9	540	△30.9	320	47.7	41.94

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,030,248株	21年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	404,209株	21年3月期	400,808株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	7,627,211株	21年3月期第2四半期	7,751,711株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】1.連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時の危機的金融不安は和らぎ、輸出や生産は持ち直しつつあるものの、高止まりする失業率や、弱含みな個人消費など実体経済は厳しい状況にあり、依然として景気底割れを懸念する声も聞かれるなど、今後の景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅分譲市場では、着工戸数及び販売戸数は未だ低水準にあり、依然として楽観できない状況にあるものの、住宅ローン減税の拡充等の政策支援や住宅販売価格の下落等により、契約率の改善が見られる等、回復の兆しが伺えます。ただ、金融機関の慎重な融資姿勢は継続しており、それに伴い不動産の動きが鈍っていることから、業界全体に停滞感が根強く残っております。

また、建設土木業界におきましても、構造的な公共事業の縮減と、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、建材競合メーカーとの受注競争が激化するなど、引続き厳しい事業環境にあります。

このような経済環境のもと当社グループ不動産事業分野では、保有物件の早期売却を進めると共に、景気対策に後押しされた個人需要をターゲットにした宅地分譲案件を中心に活動をしてまいりました。また、環境事業（コンクリート）分野では、不動産事業分野との連携強化による顧客獲得や販売価格の引き上げおよび受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は45億92百万円（前年同期比9.5％減）、営業損失はたな卸資産の評価損や役員退職慰労金を計上したことにより、18百万円、経常損失は23百万円、四半期純利益は評価性引当額としていた役員退職慰労金の一部の損金算入が認められたため、23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

①不動産事業

開発事業（デベロッパー事業）では、個人向けの静岡市の宅地分譲および富士市・袋井市の分譲マンションの一部引渡しが完了いたしました。また、収益案件である静岡市内の賃貸マンションおよび沼津市内の駐車場施設を売却することができ、開発事業において売上高は、16億82百万円（前年同期比31.2％減）となりました。さらに、賃貸事業におきましては賃貸マンションや駐車場の収入等で、５億32百万円（前年同期比6.9％増）となりました。この結果、不動産事業全体で、売上高は22億15百万円（前年同期比24.8％減）となりました。

②環境事業（コンクリート）

環境事業分野におきましては、建築製品である住宅用PC部材の本格的な出荷などにより、特販事業部が所管する建築製品および生コンクリートでの売上高は、９億49百万円（前年同期比40.5％増）となりました。また、環境事業部が所管する土木製品の売上高は、13億56百万円（前年同期比4.6％減）となりました。この結果、売上高は23億５百万円（前年同期比9.9％増）となりました。

③その他の事業

飲食店売上や衣料製品の販売等で売上高は72百万円（前年同期比122.6％増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の状況）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は157億51百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加や販売用不動産の取得により、99億73百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。固定資産は、保険積立金の減少により、57億78百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

流動負債は、買掛金や未払法人税等は減少したものの短期借入金が増加したため、48億76百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加により、31億15百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

純資産は77億59百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払によるものであります。

自己資本比率は49.3%となり、１株当たり純資産額は1,017円54銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、６億46百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少（２億46百万円）、減価償却費（１億31百万円）、未払金の増加（１億22百万円）、未払消費税等の増加（54百万円)などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得等によるたな卸資産の増加（10億97百万円）、法人税等の支払（３億２百万円）、仕入債務の減少（２億37百万円）、役員退職慰労引当金の減少（１億19百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は、12億15百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の解約（１億89百万円）などによる資金調達に対し、賃貸用固定資産等の取得（１億24百万円）、貸付金の実行（22百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は、41百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増（12億60百万円）、長期借入金の純増（１億88百万円）による資金調達に対し、配当金の支払（79百万円）等により、財務活動により得られた資金は、13億63百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、不動産事業分野では、開発事業（デベロッパー事業）において、引き続き宅地分譲の需要の掘り起こしや工業・商業施設用地および賃貸用マンションや賃貸用商業施設の販売活動を強化してまいります。環境事業分野では、当第２四半期において本格的な出荷を開始した住宅用PC部材に加えて、第３四半期以降に建築用PC部材も出荷が開始される予定であり、今後の売上に寄与してくることが予想されます。

従いまして、平成22年３月期の業績予想について、現時点では、平成21年５月８日公表の業績予想に変更はございません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,775	757,133
受取手形及び売掛金	1,020,355	1,265,065
商品及び製品	875,251	832,041
仕掛品	7,508	5,396
原材料及び貯蔵品	51,616	53,193
販売用不動産	6,415,845	5,482,332
未成工事支出金	194,774	157,725
その他	474,849	358,813
貸倒引当金	△13,668	△12,447
流動資産合計	9,973,309	8,899,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,491,845	2,504,976
土地	2,153,048	2,107,305
その他（純額）	※1 306,530	348,458
有形固定資産合計	4,951,424	4,960,739
無形固定資産	54,608	49,347
投資その他の資産		
その他	789,566	935,214
貸倒引当金	△17,024	△22,782
投資その他の資産合計	772,541	912,432
固定資産合計	5,778,574	5,922,519
資産合計	15,751,883	14,821,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,230	521,376
短期借入金	3,545,000	2,285,000
1年内返済予定の長期借入金	543,806	868,919
未払法人税等	25,121	311,690
賞与引当金	46,755	46,625
その他	431,423	239,726
流動負債合計	4,876,338	4,273,337
固定負債		
長期借入金	2,176,778	1,663,535
退職給付引当金	316,972	335,840
役員退職慰労引当金	―	370,360
その他	622,031	375,715
固定負債合計	3,115,782	2,745,451
負債合計	7,992,120	7,018,788

(単位：千円)

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,404,366	4,460,763
自己株式	△135,838	△134,993
株主資本合計	7,775,048	7,832,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,666	△8,906
繰延ヘッジ損益	△21,951	△20,399
評価・換算差額等合計	△15,284	△29,305
純資産合計	7,759,763	7,802,984
負債純資産合計	15,751,883	14,821,773

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高	5,073,819	4,592,683
売上原価	4,290,955	3,860,683
売上総利益	782,864	732,000
販売費及び一般管理費	※1 816,537	※1 750,206
営業損失（△）	△33,673	△18,205
営業外収益		
受取利息	779	786
受取配当金	2,310	1,349
物品売却益	38,000	－
保険解約返戻金	－	18,762
その他	66,502	37,082
営業外収益合計	107,592	57,981
営業外費用		
支払利息	59,891	47,925
持分法による投資損失	4,595	7,951
その他	9,365	6,930
営業外費用合計	73,853	62,808
経常利益又は経常損失（△）	66	△23,032
特別利益		
固定資産売却益	28,142	1,000
貸倒引当金戻入額	6,065	3,763
特別利益合計	34,208	4,763
特別損失		
固定資産除却損	14,627	360
投資有価証券評価損	－	984
販売用不動産評価損	439,085	－
特別損失合計	453,713	1,345
税金等調整前四半期純損失（△）	△419,438	△19,614
法人税、住民税及び事業税	13,741	20,473
法人税等調整額	△238,163	△63,800
法人税等合計	△224,422	△43,326
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△195,015	23,712

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	3,447,634	2,774,978
売上原価	2,959,182	2,375,199
売上総利益	488,452	399,779
販売費及び一般管理費	412,958	362,778
営業利益	75,494	37,001
営業外収益		
受取利息	461	409
受取配当金	960	445
物品売却益	38,000	－
保険解約返戻金	－	18,762
その他	26,641	19,760
営業外収益合計	66,063	39,377
営業外費用		
支払利息	30,837	24,765
持分法による投資損失	2,636	6,233
その他	4,189	5,164
営業外費用合計	37,663	36,164
経常利益	103,894	40,214
特別利益		
固定資産売却益	－	1,000
貸倒引当金戻入額	5,312	2,591
特別利益合計	5,312	3,591
特別損失		
固定資産除却損	13,213	－
投資有価証券評価損	－	984
特別損失合計	13,213	984
税金等調整前四半期純利益	95,993	42,821
法人税、住民税及び事業税	10,997	14,039
法人税等調整額	△45,934	5,095
法人税等合計	△34,937	19,135
四半期純利益	130,930	23,685

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△419,438	△19,614
減価償却費	120,282	131,328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,480	△4,537
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,920	△18,867
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,710	△119,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	584	130
受取利息及び受取配当金	△3,089	△2,136
保険返戻金	－	△18,762
支払利息	59,891	47,925
持分法による投資損益（△は益）	4,595	7,951
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	984
販売用不動産評価損	439,085	－
固定資産売却損益（△は益）	△28,142	△1,000
固定資産除却損	14,627	360
売上債権の増減額（△は増加）	687,643	246,705
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,697	△1,097,477
立替金の増減額（△は増加）	△1,801	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△465,676	△237,145
前受金の増減額（△は減少）	11,562	17,777
預り金の増減額（△は減少）	13,427	△18
未払金の増減額（△は減少）	△68,125	122,150
未払消費税等の増減額（△は減少）	96,198	54,407
その他	28,888	21,721
小計	519,361	△867,116
利息及び配当金の受取額	3,291	2,345
利息の支払額	△62,452	△48,315
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△55,603	△302,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,597	△1,215,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△638,989	△124,275
固定資産の売却による収入	84,088	1,000
貸付けによる支出	△10,000	△22,440
貸付金の回収による収入	685	2,733
保険積立金の解約による収入	－	189,360
その他	△16,044	△4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,260	41,675

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△289,000	1,260,000
長期借入れによる収入	755,000	761,000
長期借入金の返済による支出	△419,954	△572,870
自己株式の取得による支出	△10,173	△845
配当金の支払額	△76,929	△79,982
その他	－	△3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,056	1,363,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△216,720	189,642
現金及び現金同等物の期首残高	882,147	457,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 665,427	※1 646,775

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,502,899	919,421	25,313	3,447,634	－	3,447,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,401	－	21,526	28,927	(28,927)	－
計	2,510,300	919,421	46,840	3,476,562	(28,927)	3,447,634
営業利益又は営業損失（△）	245,905	△69,836	808	176,878	(101,383)	75,494

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、保険代理店事業、飲食店の経営

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,598,102	1,128,869	48,006	2,774,978	－	2,774,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,571	－	12,711	22,283	(22,283)	－
計	1,607,674	1,128,869	60,717	2,797,262	(22,283)	2,774,978
営業利益又は営業損失（△）	178,169	△69,988	10,234	118,415	(81,414)	37,001

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,944,358	2,097,074	32,385	5,073,819	－	5,073,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,101	－	52,028	65,129	(65,129)	－
計	2,957,460	2,097,074	84,414	5,138,949	(65,129)	5,073,819
営業利益又は営業損失（△）	236,336	△64,972	△11,467	159,896	(193,569)	△33,673

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、保険代理店事業、飲食店の経営

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	不動産事業（千円）	環境事業（コンクリート）（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,215,073	2,305,527	72,082	4,592,683	－	4,592,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,887	－	25,379	44,266	(44,266)	－
計	2,233,961	2,305,527	97,461	4,636,950	(44,266)	4,592,683
営業利益又は営業損失（△）	233,772	△65,208	12,511	181,074	(199,280)	△18,205

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。